

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社クイック 上場取引所 JQ
 コード番号 4318 URL http://919.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 藤原 功一 (TEL) 06-6375-0061
 兼経営戦略室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,601	14.5	167	—	180	—	167	—
22年3月期第1四半期	1,398	△42.3	△237	—	△212	—	△207	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	03	—	—
22年3月期第1四半期	△11	04	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	3,302	1,889	1,889	57.0	101	45	
22年3月期	3,124	1,721	1,721	54.8	92	33	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,881百万円 22年3月期 1,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	00	—	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	00	—	—	—	—

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無：無
 2. 23年3月期の期末配当は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,783	△1.6	△116	—	△110	—	△113	—	△6	09
通期	6,300	0.4	50	—	50	—	69	—	3	72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	19,098,576株	22年3月期	19,098,576株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	550,000株	22年3月期	550,000株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	18,548,576株	22年3月期1Q	18,748,576株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しの動きや政府による緊急経済対策の効果等を背景に景気の底打ち感が見られはじめました。しかし、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や個人所得の回復の遅れに伴うデフレ進行等の景気の下押しリスクも残っており、今後についても依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、中小企業ではいまだ景気の先行きに慎重な見方も多いことから各社の採用ニーズについては改善傾向にはあるものの、平成22年5月の有効求人倍率（季節調整値）は0.50倍、完全失業率（季節調整値）は5.2%と、依然として厳しいものとなっております。

このような状況におきまして、リクルーティング事業では既存顧客とのリレーション強化や新規顧客開拓に対する取り組みが実を結び、採用活動を再開させる企業の募集ニーズをいち早く獲得することに成功し、新卒、中途、派遣スタッフともに採用広告の取り扱いが好調な結果となりました。加えて新卒採用に伴う採用ツール作成等の提案型商品や採用後の人材育成のための定額制の社員研修サービスの販売も堅調に推移いたしました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は248百万円、営業損失は1百万円となりました。

人材サービス事業では、人材紹介事業におきまして、一般企業を対象とした人材紹介サービスの業績が堅調に推移いたしました。一方、昨年度よりスタートいたしました看護師紹介につきましては医療機関からの底堅い採用ニーズに加え、専門サイト「看護roo!」のモバイル版がNTTドコモの公式サイトに認定されたこともあり、サイトへのアクセス経路が増え、登録者数も順調に増加いたしました。さらに、スタッフ育成により登録者と紹介先企業とのマッチングの精度が向上したほか、定期的な登録者フォローが奏功し紹介後の離職も減少しており、業績は順調に推移いたしました。

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業におきましては、人件費抑制の対応や労働者派遣法改正による規制強化の影響から、人材派遣サービスの活用に消極的な企業が依然として増加しており、事業環境は厳しい状況が続いております。しかし、家電メーカーのリコール対応スタッフ派遣や請負ニーズへの対応、さらに北陸エリアにおけるメディア分野へのアプローチ等により、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、人材サービス事業の売上高は815百万円、営業利益は268百万円となりました。

情報出版事業では、企業の広告出稿に対する姿勢が依然として慎重であり、主力商品である生活情報誌をはじめ大半の媒体が伸び悩んでいる状況です。こうした中、生活情報誌「金沢情報」とエリアマーケティングサイト「マイステージ金沢」双方のメディアの特性を活用した読者参加型の新しい広告提案や、昨年度からスタートした「医療＋介護適職フェスタ」の継続的な開催等、メディアの形に捉われず、顧客企業とユーザーの双方のメリットを追求したサービスの提案を続けております。同時に、原価圧縮をはじめとした各種経費の削減にも継続して取り組んだことで、業績は徐々に回復してきております。

この結果、情報出版事業の売上高は400百万円、営業損失は3百万円となりました。

その他につきましては、ネット関連事業は、人事サービス業界の販売促進支援サイト「日本の人事部」が会員数、業績ともに順調に拡大してまいりました。また、会員向けサービスとして定着してきた「HRカンファレンス by 日本の人事部」も第3回を開催し、大手就職サイト3社によるパネルディスカッションが話題を呼びました。一方、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」では、営業職の採用に特化したサテライトサイト「営業転職.net」をオープンする等、登録者拡大に努めたことで4月以降、参画社数は徐々に増加してまいりましたが、依然として主要顧客層である中小規模の人材紹介会社の業績低迷の影響は根強く、業績は伸び悩みました。

ネット関連事業につきましては、従来の「IT関連事業」より事業セグメントの名称を変更いたしておりますが、事業の内容等に重要な変更はございません。

また、海外事業におきましては、QUICK USA, INC. では顧客企業の業績回復に伴って採用ニーズが徐々に高まり、さらにロサンゼルスオフィスの業績も順調に拡大したことで、全体としては減収となったものの利益面ではほぼ横ばいとなりました。一方、上海クイックマイツ有限公司では市場の景況回復スピードへの対応が遅れ、人事コンサルティングサービス、人材紹介サービスともに伸び悩みました。

この結果、その他の売上高は137百万円、営業損失は7百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,601百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は167百万円（前年同期は営業損失237百万円）、経常利益は180百万円（前年同期は経常損失212百万円）、四半期純利益は167百万円（前年同期は四半期純損失207百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しており、報告セグメントを「リクルーティング事業」、「人材サービス事業」、「情報出版事業」とし、当該3事業以外の事業を「その他」の区分としております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は3,302百万円となり、前連結会計年度末と比較して177百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は1,412百万円となり、前連結会計年度末と比較して9百万円増加しました。主な要因は、買掛金が減少しましたが、短期借入金、資産除去債務が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,889百万円となり、前連結会計年度末と比較して168百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。なお、自己資本比率は57.0%と前連結会計年度末と比較して2.2ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前四半期純利益の計上、定期預金の払戻による収入などにより、前連結会計年度末と比較して274百万円資金が増加し、当第1四半期連結会計期間末における残高は1,418百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は167百万円であり、仕入債務の減少39百万円等により資金が減少しましたが、売上債権の減少49百万円、未払消費税等の増加23百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は232百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出15百万円等により資金が減少しましたが、定期預金の払戻による収入50百万円により資金が増加したため、投資活動の結果獲得した資金は33百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出19百万円により資金が減少しましたが、短期借入金が増加したため、財務活動の結果獲得した資金は8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年4月28日付「平成22年3月期決算短信」において発表しております連結業績予想に変更はありません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、当該連結業績予想に修正のある場合には速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は9百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22百万円であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,213	1,183,709
受取手形及び売掛金	619,048	668,991
有価証券	40,542	40,532
繰延税金資産	56,863	49,831
その他	85,784	97,639
貸倒引当金	△842	△1,037
流動資産合計	2,209,608	2,039,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	360,251	348,864
工具、器具及び備品（純額）	11,741	12,831
土地	311,354	311,354
有形固定資産合計	683,346	673,050
無形固定資産		
その他	59,551	54,061
無形固定資産合計	59,551	54,061
投資その他の資産		
投資有価証券	82,878	84,708
繰延税金資産	—	2,044
敷金	259,451	264,187
その他	15,789	15,973
貸倒引当金	△8,598	△9,317
投資その他の資産合計	349,521	357,595
固定資産合計	1,092,419	1,084,707
資産合計	3,302,028	3,124,375

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,772	176,655
短期借入金	440,000	412,000
1年内返済予定の長期借入金	79,992	79,992
未払金	223,363	259,367
未払法人税等	5,304	9,914
賞与引当金	33,360	58,730
返金引当金	33,600	20,300
事業構造改善引当金	—	1,700
その他	245,603	170,868
流動負債合計	1,193,997	1,189,528
固定負債		
長期借入金	181,022	201,020
繰延税金負債	2,887	—
資産除去債務	22,823	—
その他	11,633	12,591
固定負債合計	218,366	213,611
負債合計	1,412,363	1,403,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	271,628
利益剰余金	1,308,284	1,140,757
自己株式	△33,469	△33,469
株主資本合計	1,897,761	1,730,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△900	△2,232
為替換算調整勘定	△15,028	△15,474
評価・換算差額等合計	△15,929	△17,707
少数株主持分	7,832	8,708
純資産合計	1,889,664	1,721,235
負債純資産合計	3,302,028	3,124,375

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,398,613	1,601,669
売上原価	663,341	621,068
売上総利益	735,271	980,601
販売費及び一般管理費	972,663	812,721
営業利益又は営業損失(△)	△237,392	167,879
営業外収益		
受取利息	144	81
受取配当金	1,329	1,630
受取販売協力金	16,950	1,700
助成金収入	—	8,864
その他	8,641	3,027
営業外収益合計	27,065	15,303
営業外費用		
支払利息	2,312	2,948
貸倒引当金繰入額	250	—
その他	63	142
営業外費用合計	2,626	3,090
経常利益又は経常損失(△)	△212,952	180,092
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	483
特別利益合計	—	483
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,108
固定資産除却損	—	152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,264
特別損失合計	—	13,525
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△212,952	167,051
法人税、住民税及び事業税	3,292	2,504
法人税等調整額	△9,424	△2,099
法人税等合計	△6,131	405
少数株主損益調整前四半期純利益	—	166,646
少数株主利益又は少数株主損失(△)	232	△880
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△207,053	167,526

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△212,952	167,051
減価償却費	9,797	11,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	470	△913
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,110	△25,369
返金引当金の増減額(△は減少)	—	13,300
受取利息及び受取配当金	△1,474	△1,712
支払利息	2,312	2,948
固定資産除却損	—	152
為替差損益(△は益)	△731	△102
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,264
売上債権の増減額(△は増加)	168,318	49,308
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,006	△39,984
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,197	23,906
その他	△47,101	26,473
小計	△219,280	239,713
利息及び配当金の受取額	1,519	1,772
利息の支払額	△2,246	△2,959
法人税等の支払額	△19,872	△6,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△239,880	232,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△3,176	△230
無形固定資産の取得による支出	—	△15,184
投資有価証券の取得による支出	△11,977	△945
貸付金の回収による収入	199	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,954	33,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,600	28,000
長期借入金の返済による支出	△19,998	△19,998
配当金の支払額	△188	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,586	8,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,932	468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△267,488	274,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,335	1,144,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	863,846	1,418,756

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,593	567,407	445,375	109,236	1,398,613	—	1,398,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,820	2,187	1,103	4,998	10,109	(10,109)	—
計	278,413	569,594	446,478	114,235	1,408,722	(10,109)	1,398,613
営業利益又は 営業損失(△)	△72,196	△59,512	△28,897	6,034	△154,571	(82,820)	△237,392

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、求人広告に関するサービスの提供、人材紹介、人材派遣、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「リクルーティング事業」、「人材サービス事業」、「情報出版事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「リクルーティング事業」は、人材採用広告の広告代理、組織コンサルティング及び教育研修、人事業務請負を主なサービスとして行っております。「人材サービス事業」は、有料職業紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、各種生活情報誌の出版及びWEB商品の企画・開発・運営を主なサービスとして行っております。「その他」としては、インターネット関連のサイト運営・コンテンツの制作(ネット関連事業)、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事コンサルティングサービスの提供(海外事業)を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルーテ ィング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	248,963	815,097	400,164	1,464,225	137,444	1,601,669	—	1,601,669
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	738	330	1,932	3,000	3,839	6,839	△6,839	—
計	249,701	815,427	402,096	1,467,225	141,283	1,608,509	△6,839	1,601,669
セグメント利益又は 損失（△）	△1,207	268,393	△3,120	264,065	△7,659	256,405	△88,526	167,879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△88,526千円には、セグメント間取引消去10,989千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,516千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。